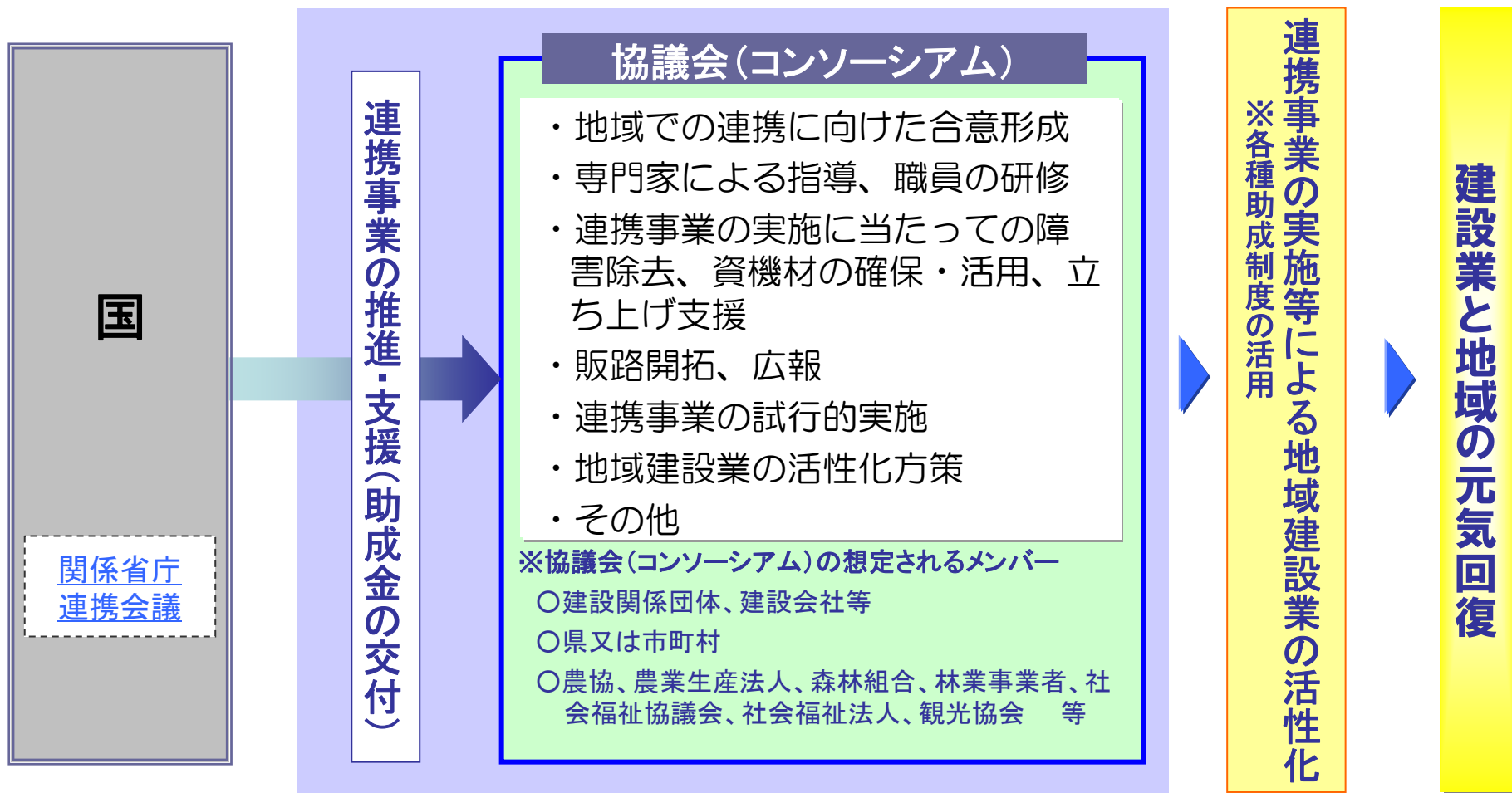


建設業と地域の元気回復事業

平成20年度2次補正
予算額 3,500百万円

地域の中小・中堅建設企業が、その保有する人材、機材やノウハウ等を活用し、農業、林業、福祉、環境、観光等の異業種と連携しながら、地域の活力の向上に資する、地域の創意工夫を活かした事業を実施するに当たって、その立ち上げを支援。



地域における林業と建設業との連携(林建共働)について

「元気回復事業」による協議会の活動(例)

- ・地域の合意形成と林業、建設業間の相互理解
 - ・間伐を進める上で必要な作業道等路網整備の進め方の検討
 - ・人材の育成(研修等)と必要な機材の調達方法の検討
 - ・用途開拓を含めた間伐材の利用促進の方策の検討
 - ・連携事業の試行的実施
 - ・地域建設業の活性化方策の検討
- 等

森林組合等と建設企業との連携事業の実施

期待される効果(例)

林業

- ・路網整備による効率的な間伐の促進
- ・地域材の需要増や有効活用
- ・持続的な林業経営への寄与

建設業

- ・既存の人材、機材等を有効活用した路網整備
- ・河川の多自然型護岸工等の公共工事における間伐材の積極的な活用
- ・地域材を活用した住宅づくりの促進

地元自治体

- ・地域産業の振興、育成
- ・雇用の維持、地域経済の活性化
- ・魅力ある地域づくり

連携事業の具体例

○岐阜県・飛騨地方の取組

ひだ林業・建設業森づくり協議会の設立

森林施業の担い手である森林組合と人的資源や装備を持つ建設企業による建設業協会が連携して発足。



○群馬県の建設企業の取組

間伐材を活用したヒートアイランド対策として有効な保水性平板の開発

特殊セメントで土系舗装を行ってきたノウハウを活かして、間伐材(ウッドチップ)を成形固化し、従来のコンクリート製品に比べて軽量で滑りにくく足への衝撃も少ない保水性平板を新製品として開発。



地域における建設業と観光分野との連携について

「元気回復事業」による協議会の活動(例)

- ・地域の合意形成
 - ・地域における潜在的な新しい観光資源の発掘
 - ・必要な機材等の有効活用方法の検討や人材の育成(研修等)
 - ・公的部門が管理する観光施設の活性化方策の検討(指定管理者制度等)
 - ・連携事業の試行的実施
 - ・建設業の活性化方策の検討
- 等

連携事業の具体例

○富山県の建設企業の取組

地域交流の一環として、観光農園・体験型農場事業を展開

道路沿いにある自社の資材置き場を活用し、地域交流や農林業振興など地域振興の拠点に生まれ変わらせる。将来は「道の駅」の誘致も計画。



観光協会等と建設企業との連携事業の実施

期待される効果(例)

観光業

- ・観光客の増加
- ・関連産業の発展

建設業

- ・所有の機材や遊休土地、施設を有効活用した建設事業の増大
- ・ノウハウを活用した、指定管理者制度による運営受託
- ・リニューアルやバリアフリー化等の施設整備、駐車場・歩道・自転車道等の公共施設整備への参画

地元自治体

- ・観光の振興
- ・雇用の維持、地域経済の活性化
- ・魅力ある地域づくり

○東京都の建設企業の取組

地元資源を活かした名物サービス業の営業展開

工事用船舶の運航経験という自社の経営資源を活かして、屋形船でもんじゃ焼きを提供するサービスに進出。



地域における農業と建設業との連携について

「元気回復事業」による協議会の活動(例)

- ・農業、建設業間の相互理解と地域の合意形成
 - ・農地の調達(耕作放棄地等の有効活用)、栽培作物の検討
 - ・人材の育成(研修等)と必要な機材の調達方法の検討
 - ・生産した農産物の販路確保方策の検討
 - ・連携事業の試行的実施
 - ・地域建設業の活性化方策の検討
- 等

地域の農業者等と建設企業との連携事業の実施

期待される効果(例)

農業

- ・農業に意欲的な担い手の確保と耕作放棄地等の有効活用
- ・異業種のノウハウ等を活用した農業展開、消費者の多様なニーズへの対応

地元自治体

- ・地域産業の振興、育成
- ・雇用の維持・創出、地域経済の活性化
- ・地域資源の活用

建設業

- ・所有の遊休地、機材や施設を有効活用した建設事業の推進
- ・技術、ノウハウを活用した施設の整備・運営や農産物の開発・管理
- ・人材の効率的な活用

連携事業の具体例

○北海道の建設企業の取組

連作も寒冷も何のその！得意の土壤改良技術で夢のにんにくを作る！

連作障害に悩む農家から相談を受けたことから、これまで植生緑化工事で培った土作り技術開発を進め、新しいにんにくを開発。



○山梨県の建設企業の取組

遊休農地を活用した農業事業参入 ～観光農園と直売による参入を推進～

地域の農業生産法人から、技術指導や販売受託支援を受けながら、農家から賃貸借した遊休農地に、ミニトマトのハウス施設を整備。

